

部活動改革、その先へ ～地域で育むジュニアスポーツ～

# 「学校運動部活動」



今年度から3年間を「改革推進期間」として本格スタートした「部活動改革」――

休日の部活動の地域連携・地域移行について地域の実情に応じ、可能な限り

早期の実現をめざす。今号は、「学校運動部活動地域連携・移行」

スタート前にすでに連携を始めていた総合型地域スポーツクラブ (SC) の取り組みを追う。



〈連載〉  
第9回

## 「タッグを組むことすでに十数年」 よく顔が見える地域でのSCの連携

部活動の補完的形で  
連携スタート

今回取り上げる事例は山形県北部、日本海から50㎞ほど内陸に入った鮭川村の取り組み。

村内にある小中学校はいずれもつ。2006年に2校統合で生まれた村立鮭川中学校、および11年に、こちらは4校統合からなると村立鮭川小学校だ。

「ことし3月の時点では3840人超の村民がいましたが、わずか数カ月で40人以上が減っている過疎地域です。7月末現在3800人程度」。中学校生徒は約70人で、運動部活動は男子軟式野球部、女子バレーボール部、男女バドミントン部の3つ。こちらも4年前までは男子サッカー部、女子ソフトボール部もありましたが、生徒減少により休廃部となりました。



「今後はさらに広域な活動にしていきたい」と語る阿部諭氏

こう語るのは、人口減による部活動の窮地を支えている「さけが友遊クラブ」のクラブマネージャー阿部諭氏。阿部氏は、「小さな村だからこそ、地域、クラブ、学校と、携わる皆の顔が見えるのがいいところ」と捉え、「したがって部活動連携もやりやすい部分はある」と話す。

クラブの設立は10年にさかのぼるが、そのころからさまざまな面で中学校とも連携してきた。

「当初は人口減もここまで切実でなく、新たなクラブの立ち上げなど不要では？」の声もありました。が、私たちも立ち上げるからには既存の団体にも必要と思われるクラブをめざしたいと、各方面でアレンジしていきました。

すると部活動では、顧問不在による活動制限、施設確保、保険加入などの面で困っているという声が聞こえてきました。であれば、生徒がクラブにも加入することで解決できることもあると伝えるなど、部活動の補完的形として連携がスタートしました。

また「運動部活動の在り方に

関する総合的なガイドライン」(スポーツ庁)ができる前の話でしたが、平日、休日ともに週1回、クラブで活動するようになったのです」

**本格的な連携で  
見えてきた課題**

こうした事情もあり、今年度の本格スタート後も大きな変更はなかったが、「令和3年度地域運動部活動推進事業」(スポーツ庁)のモデル地域となったあたりから、気づくことも出てきたという。

「財源確保、特に指導者への謝金について課題を感じています。クラブ立ち上げ当初から指導者たちはボランティアとして活動を支えてくれました。これは本当にありがたいことです。

一方で、指導者である以上、緊急時の対応など、子どもたちの安全安心のため責任ある行動もお願いすることとなります。それなのに無償のままでいいのかという葛藤もありました。

そのようなとき運動部活動推進事業を受託できたことで、クラ

を向ける大切さを説く。

「部活動の保護者たちは毎年、入れ替わります。その短い間で、保護者間で情報共有していたら、現在の活動を未来につなげていただく必要性を感じています。また、現在の中学生だけでなく、未来の中学生、つまり現在の小学生とその保護者にも参画したい学生が必要になります。そのため中学生になる前に十分な説明を行っていきます」

子どもたちが継続してスポーツに親しむ環境を整備するには、「柔軟な発想による新しい仕組みと、地域の人材からの、よりいっその積極的な参画が重要」と語る阿部氏は、地域で育ったOB・OGや、地域に埋もれている人材の指導者活用も視野に入れていっていると話す。そして、さらに「……」

「クラブには、地区協議会という集まりがあり、貴重な情報交換の場になっています。隣の町のクラブなど、まずそこでこの横のつながりを大切にし、それぞれの地域移行における課題を出し合い、そして、鮭川村だけでなく管内教員や地域の指導者の声を聞く機会も増やし、今後はさらに広域的な活動にしていきたいと考えています」

小さな村からの大きな一歩が、今、動き始めている。



「クラブ」の活動として汗を流す鮭川中学校軟式野球部(上)、バドミントン部の生徒たち。中学生の指導では、スポーツ少年団でJSPO公認スポーツ指導者資格を取得した保護者が続けるケースも多いという

ブ指導者に対し謝礼と交通費を支給することができました。これは部活動顧問が兼職兼業を申請してクラブ指導者として活動する場合も同じです。非常にありがたいと感じています。

ただ、これらの財源をクラブが継続的に確保し続けることは現状では不可能と考えられています。現在、検討しているのは、最終的に部

活動の地域移行事業を自治体から受託するなど、行政からの支援、連携を強化し、財源確保に努めることです」

以前から小中学校の支援という形で、いろいろサポートしてきた



伊藤淳子氏は、小学校の保護者との密な関係、情報共有の大切さに言及する

が、この部活動移行も同じような委託事業の二環として検討してもらうという案だ。

もう一つ、「事業形態の違いから戸惑うこともあった」と話すのは、クラブマネージャー兼インストラクター伊藤淳子氏。

「以前から鮭川中学校の運動部にはクラブに加入いただき、週2回程度は『部活』ではなく『クラ

ブ』として活動を実施してきました。そのため、部活動顧問、生徒、保護者からは、運動部活動推進事業への参加もスムーズに受け入れてもらうことができました。そして活動内容自体は、部活動として行う場合とクラブとして行う場合の差がほとんどなく、保護者も生徒も、何が違うの?という感覚でした。

一方で、謝礼や旅費の支給については課題がありました。運動部活動推進事業では謝礼と旅費の両方、部活動指導員配置促進事業では謝礼のみの支払いであり、両事業に登録した指導者から疑

問の声が上がりました。この件については、学校、教育委員会とも議論を重ね、23年度より両事業とも統一の基準で運用することとなりました。ほかにも活動場所や移動手段の確保などさまざまな課題がありますが、関係者および関係機関と連携して課題解決に向けて尽力していく必要があります」

この点、伊藤氏は、こんな部分に言

及した。

「今、私は中学校のPTA会員でもあり、学校内部のこともよく耳に入ります。また数年前まで阿部もPTA会員でした。しかし、その間のブランク時期、およびコロナ禍の活動自粛もあり、そこでPTAとの連携が弱まったのは確かです。やはり、密な関係は欠かせないところです」

さらに、小学校の保護者にも目